



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小寺 明
 (氏名) 大村 達実

TEL 03-6327-8010

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	298,982	9.3	1,195	117.9	1,641	62.7	520	—
23年3月期第1四半期	273,485	19.9	548	—	1,008	—	△60	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 565百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △321百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.57	—
23年3月期第1四半期	△0.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
24年3月期第1四半期	254,287		93,171			35.7
23年3月期	277,585		94,123			33.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 90,832百万円 23年3月期 91,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 23年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,269,000	7.0	9,300	3.0	9,500	△1.3	4,000	3.0	35.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	116,881,106 株	23年3月期	116,881,106 株
24年3月期1Q	3,037,706 株	23年3月期	3,037,695 株
24年3月期1Q	113,843,403 株	23年3月期1Q	113,844,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、後半に上向きの動きが見られたものの、東日本大震災の影響に加え、長期化する円高やデフレ状況、厳しい雇用環境などにより、全般的に弱い動きで推移しました。

国内の石油製品流通業界におきましては、不安定な米国経済や中東情勢などを背景とした原油価格の高止まりや、震災による内需減退の影響を受け、厳しい需給環境が続きました。

このような環境の下、当社グループは新グループ中期経営計画「**Core & Synergy 2013**」をスタートし、コア事業である石油製品販売の強化と高度化に取り組んでまいりました。また新たにグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社とアイピー・パワーシステムズ株式会社による電力関連事業の推進、グローバル事業再編と海外事業の積極展開に向けた取組み、さらにエコエネルギーをお届けすることで新たなライフスタイルを創造する「トータルライフ事業本部」を新設し、エネルギーのベストミックス提案型企業として新たなビジネスモデルに積極的に取り組み、成長戦略を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期より原油価格が高騰したことに伴う売価上昇により2,989億8千2百万円（前年同期比9.3%の増加）となりました。また、組織再編等経営合理化によるコストの削減などにより営業利益は11億9千5百万円（前年同期比117.9%の増加）、経常利益は16億4千1百万円（前年同期比62.7%の増加）、四半期純利益は5億2千万円（前年同期は四半期純損失6千万円）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同期比は変更後のセグメント区分によっております。

【産業マテリアル事業】

当第1四半期連結累計期間における産業マテリアル事業部門は、灯油・軽油・A重油を中心とした中間留分は新規顧客獲得の成果により、またアスファルトは東日本エリアでの拡販により販売数量は順調に推移し、損益面でも前年同期を上回ることができました。

また一般高圧ガス販売事業におきましては、震災以降、自動車・鉄鋼・電子部品向けなどの工場稼働率が低迷しており、その影響により販売数量、損益ともに前年同期を下回る結果となりました。

一方、平成23年3月末にグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社が行うオンサイト電熱供給事業におきましては、電力需給の逼迫による電力卸スポット市場の上昇及び設備の稼働率向上による増販が寄与し、損益面でも計画を上回る結果となりました。

このような活動の結果、売上高は288億7千9百万円（前年同期比35.2%の増加）、営業利益は4億9百万円（前年同期比68.9%の増加）となりました。

【カーライフ事業】

当第1四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、コア事業の拡大として積極的な新規系列化及び系列CS（カーライフ・ステーション※1）の販売力強化を行うと共に、石油製品サプライチェーンとして地域生活者のカーライフを支えるCS拠点づくりを推進してまいりました。さらに昨年度実行したグループ会社再編による事業基盤の強化が奏功し、損益面では前年同期を上回ることができました。またCS経営の効率化を目的とした「ACTプログラム（※2）」においては、昨年度を上回る系列CSが参加し、健全なCS経営確立のための支援を行ってまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、国内の給油所数が減少する中、運営撤退や閉鎖などにより8ヵ所が減少した一方で、新規系列化を進めたことにより13ヵ所が新たに加わり、総数は2,149ヵ所（前期末より5ヵ所純増）となりました。

さらに災害時にもCSが生活インフラとしての機能を果たすべく、機能強化とCS網の整備を推進することで、強固なサプライチェーンの構築に向けた取組みをスタートいたしました。

このような活動の結果、売上高は1,297億2千6百万円（前年同期比5.1%の増加）、営業利益は8億4千5百万円（前年同期比316.4%の増加）となりました。

（※1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

（※2）ACTプログラムとは、Area Champion Trial プログラムの略であり、当社と販売店様が一体となりCSの店舗力分析や競合他社調査、集合研修などを行うことで「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店様を強力にサポートするプログラムです。

【グローバル事業】

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル事業部門は、震災及び原油価格の高止まりの影響により、いずれの事業においても厳しい環境に置かれました。

石油製品トレード事業におきましては、顧客ニーズを取り込んだ取引や需給の変化を予測した取引などを積み重ねましたが、震災以降の需要減退により販売数量は前年同期を下回りました。

船舶燃料油販売事業におきましては、今期より当事業部門の管轄となった内航船向け事業は、博多・関門・中京・京浜地区にて当社専用の配給船を備え、物流の強化を図り、販売数量、損益ともに順調に推移しました。一方、外航船向け事業は内外価格差の縮小及び円高の影響により依然として厳しい状況となりました。

タンカー傭船事業におきましては、引き続きタンカー運賃市況の回復には至らず、さらに燃料代の高騰も影響し、厳しい環境が続いておりますが、大幅な保有船コストの低減、およびスポット船傭船代行や運航代行を積極的に進め自社支配船の運航効率化を図ったことにより、損益面は改善しました。

また今期より新設した海外プロジェクト開発部では、海外事業への展開に向け、積極的に情報収集と案件の絞込みをしております。

このような活動の結果、売上高は1,166億4千3百万円（前年同期比10.6%の増加）、営業損失は1億9千6百万円（前年同期は営業損失2億5千3百万円）となりました。

【ホームライフ事業】

当第1四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、昨今の低炭素社会に向けた脱化石燃料化によるLPガスの需要減退や、全国平均気温の推移が前年同期と比べ若干高めに推移したことなどにより、LPガス販売数量は前年同期を下回る結果となりました。また震災による事業所及び設備への被害は少なかったものの、東北・北関東エリアでの家庭用・業務用需要が一時的に大幅に減退したことも、販売数量の減少に影響しました。

一方、LPガスの輸入価格は平成23年5月には史上最高値となりましたが、原料費調整制度の浸透により適正利潤を確保することができました。さらに、各エリアの販売子会社においては経費削減が奏功し、損益面では前年同期を上回ることができました。

また震災後に重要性が増した分散型発電を推進すべく、太陽光発電と家庭用燃料電池「エネファーム」の販売にも引き続き注力してまいりました。さらに業務の効率化と営業力強化を目的とし、既存直売業務の見直し及びITを活用した効率化実現に着手いたしました。

このような活動の結果、売上高は227億5千1百万円（前年同期比0.2%の減少）、営業利益は8億4千3百万円（前年同期比3.7%の増加）となりました。

【トータルライフ事業】

当第1四半期連結累計期間における新設部門であるトータルライフ事業部門は、当社グループが昨年度より積極的に取り組んでまいりました太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売に関し、石油・LPガス事業者との連携による拡販を図ると共に、業種を超えて工務店や不動産業者等との連携も強化し、新たなグループ力の形成に努めてまいりました。

また平成23年5月には、商品・サービスを「モノ」として提供するだけでなく、人と人のふれあいから生まれる「コト」を大切にし、その「コト」をきっかけに人と街を元気にする新たな取り組みである「eコトプロジェクト」をスタートいたしました。第1弾として発表した電動

バイク「e-runner」の平成23年6月末現在の取扱店舗数は115店に達し、EV関連事業の販売体制の構築を図るべく販売網を拡充しております。また第2弾として、家庭用リチウムイオン蓄電池システムである「HEMS（※3）」の開発を発表いたしました。災害時や非常時にも、ご家庭での電力の自給自足を可能とする安心且つ経済性・利便性の高い蓄電システムであり、今秋の販売予定に向けて開発と実証実験を進めております。

このような活動の結果、売上高は6億6千万円、営業損失は2億4千5百万円となりました。

（※3）HEMSとは、ホーム・エネルギー・マネジメント・システムの略であり、ご家庭で使用される家電製品などをITネットワークで接続し、電力の供給を自動制御するエネルギー管理システムです。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債及び純資産の状況】

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比232億9千7百万円減少し、2,542億8千7百万円となりました。これは主に売上債権と現金及び預金の減少によるものです。また、負債は前連結会計年度末比223億4千6百万円減少し、1,611億1千6百万円となりました。これは主に仕入債務の減少と未払法人税等の支払によるものです。純資産は、四半期純利益5億2千万円、配当金の支払13億6千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少9千9百万円等により9億5千1百万円減の931億7千1百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による支出、及び借入金の返済等により、前連結会計年度末と比較して95億7千2百万円減少の141億6千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は27億6千3百万円となりました。主な要因は、売買関連の支払等が増加したことによる、その他資産・負債の増減31億4千1百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26億9千5百万円となりました。主な要因は、固定資産取得による支出18億4千2百万円、子会社株式の取得による支出3億4千8百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は41億2千9百万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の返済26億2千万円、配当金支払による支出13億6千6百万円等によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策など様々な要因が影響することも考えられますが、平成23年5月10日の発表より変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,735	14,163
受取手形及び売掛金	117,449	100,542
商品及び製品	12,273	13,667
繰延税金資産	2,287	2,266
その他	12,816	15,063
貸倒引当金	△624	△586
流動資産合計	167,938	145,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,785	52,999
減価償却累計額	△31,393	△31,778
建物及び構築物（純額）	21,392	21,221
機械装置及び運搬具	37,570	37,805
減価償却累計額	△25,465	△25,860
機械装置及び運搬具（純額）	12,105	11,945
土地	35,565	35,474
リース資産	3,967	4,032
減価償却累計額	△1,500	△1,698
リース資産（純額）	2,466	2,334
建設仮勘定	627	1,163
その他	5,131	5,238
減価償却累計額	△3,906	△3,968
その他（純額）	1,224	1,270
有形固定資産合計	73,381	73,408
無形固定資産		
のれん	4,053	3,723
その他	3,143	3,222
無形固定資産合計	7,196	6,946
投資その他の資産		
投資有価証券	14,460	14,422
長期貸付金	1,575	1,576
繰延税金資産	3,530	3,357
その他	10,434	10,438
貸倒引当金	△932	△978
投資その他の資産合計	29,068	28,816
固定資産合計	109,646	109,171
資産合計	277,585	254,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,597	90,870
短期借入金	8,396	7,849
リース債務	1,017	1,022
未払法人税等	3,127	646
賞与引当金	2,559	2,437
役員賞与引当金	224	143
その他	17,204	15,673
流動負債合計	139,127	118,644
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,081	7,253
リース債務	2,345	2,160
繰延税金負債	376	184
再評価に係る繰延税金負債	3,079	3,064
退職給付引当金	5,991	6,059
資産除去債務	2,236	2,333
その他	11,222	11,415
固定負債合計	44,334	42,471
負債合計	183,462	161,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	63,795	62,973
自己株式	△1,321	△1,321
株主資本合計	101,088	100,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,103	△1,202
繰延ヘッジ損益	3	28
土地再評価差額金	△8,236	△8,258
その他の包括利益累計額合計	△9,336	△9,433
少数株主持分	2,371	2,339
純資産合計	94,123	93,171
負債純資産合計	277,585	254,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	273,485	298,982
売上原価	258,914	283,982
売上総利益	14,570	15,000
販売費及び一般管理費	14,022	13,805
営業利益	548	1,195
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	210	220
仕入割引	71	49
為替差益	11	—
持分法による投資利益	197	204
その他	200	225
営業外収益合計	721	718
営業外費用		
支払利息	116	115
売上割引	60	51
為替差損	—	37
その他	85	66
営業外費用合計	261	271
経常利益	1,008	1,641
特別利益		
固定資産売却益	31	33
親会社株式売却益	282	—
貸倒引当金戻入額	31	—
事業譲渡益	70	—
収用補償金	—	12
特別利益合計	415	45
特別損失		
固定資産除売却損	62	100
投資有価証券評価損	—	316
会員権評価損	8	—
減損損失	73	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	—
その他	—	6
特別損失合計	1,181	428
税金等調整前四半期純利益	243	1,259
法人税、住民税及び事業税	402	573
法人税等調整額	△208	45
法人税等合計	194	619
少数株主損益調整前四半期純利益	49	639
少数株主利益	109	118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60	520

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	△99
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	25
その他の包括利益合計	△371	△74
四半期包括利益	△321	565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△431	446
少数株主に係る四半期包括利益	109	118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243	1,259
減価償却費	1,463	1,540
減損損失	73	4
のれん償却額	493	431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	143	67
受取利息及び受取配当金	△240	△239
支払利息	116	115
為替差損益(△は益)	△229	△52
持分法による投資損益(△は益)	△197	△204
固定資産除売却損益(△は益)	31	67
親会社株式売却損益(△は益)	△282	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	316
事業譲渡損益(△は益)	△70	—
収用補償金	—	△12
会員権評価損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	—
売上債権の増減額(△は増加)	26,222	16,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,487	△1,393
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,617	△15,727
その他の資産・負債の増減額	944	△3,141
小計	4,683	△53
利息及び配当金の受取額	342	359
利息の支払額	△180	△49
法人税等の支払額	△2,712	△3,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132	△2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△673
有形固定資産の取得による支出	△435	△1,561
有形固定資産の売却による収入	82	161
無形固定資産の取得による支出	△93	△281
無形固定資産の売却による収入	14	2
事業譲渡による収入	70	—
親会社株式の売却による収入	328	—
投資有価証券の取得による支出	△27	△0
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	—	△348
関係会社の整理による収入	12	—
貸付けによる支出	△67	△179
貸付金の回収による収入	130	198
収用補償金の受取による収入	—	12
その他	△637	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622	△2,695

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	355	369
長期借入金の返済による支出	△3,202	△2,707
社債の償還による支出	△1,148	—
リース債務の返済による支出	△271	△281
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△910	△1,366
少数株主への配当金の支払額	△125	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,303	△4,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,796	△9,572
現金及び現金同等物の期首残高	27,598	23,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,801	14,163

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	トレード 事業	ホームラ イフ事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,859	127,119	98,300	22,805	273,085	399	273,485	—	273,485
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149	532	6,935	—	7,618	549	8,167	△8,167	—
計	25,008	127,652	105,236	22,805	280,703	948	281,652	△8,167	273,485
セグメント利益 又は損失 (△)	205	274	△288	813	1,005	19	1,025	△477	548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△477百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用477百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては73百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	28,879	129,726	116,643	22,751	660	298,661	321	298,982	—	298,982
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	728	5,981	5,607	—	453	12,771	517	13,288	△13,288	—
計	29,608	135,707	122,251	22,751	1,114	311,432	838	312,271	△13,288	298,982
セグメント利 益又は損失 (△)	409	845	△196	843	△245	1,656	3	1,660	△465	1,195

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△465百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用465百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は事業本部制を採用しており、当社の報告セグメントは事業本部により区分しております。

当第1四半期連結累計期間において新たにトータルライフ事業本部を設立したため、「トータルライフ事業」を報告セグメントに追加しております。

また、経営の合理化を図るため、「産業マテリアル事業」セグメントが行っていた舶油事業の区分を「グローバル事業」セグメントに変更し、「カーライフ事業」セグメントが行っていたフリートカード事業を「産業マテリアル事業」セグメントに変更する等しております。セグメント間の内部売上高又は振替高についても、これらに対応し、管理手法の見直しを実施しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,364	123,405	105,509	22,805	—	273,085	399	273,485	—	273,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	263	4,993	6,935	—	—	12,193	549	12,742	△12,742	—
計	21,628	128,399	112,444	22,805	—	285,278	948	286,227	△12,742	273,485
セグメント利益又は損失 (△)	242	203	△253	813	—	1,005	19	1,025	△477	548

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△477百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用477百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。